

令和4年度 施策評価結果一覧

資料 1

基本目標	重点項目	主要施策	重点目標	指標	単位	2021 実績値	2021 目標値	達成率	点数	平均点	内部評価 結果	外部評価 結果				
第4章	健全な行財政運営の確保に向けた取組		★ 重点	市債残高（普通会計）（財政課）	億円	1,794	1,764	98.3%	4	3.9点 (43/11)	b	B				
			重点	財政調整基金残高（財政課）	億円	115	82.0	140.2%	5							
			重点	成果指標の達成状況（企画政策課）	%	35.4	100.0	35.4%	1							
		1	効率的で効果的な行政経営	★ 1-1	市税収納率（現年度分）（納税管理課）	%	98.70	99.22	99.5%	4			4.5			
		★ 1-2		行財政改革による節減（効果）額（累計）（市役所改革推進課）	億円	19	15	126.7%	5							
		2	職員の資質向上と機能的な組織体制の確立	2-1	行政サービスを提供する職員に対する満足度（人事課）	%	51.1	62.5	81.8%	3			3.5			
				2-2	職員数（人事課）	人	2,469	2,463	99.8%	4						
		3	情報化の推進	3-1	電子申請の利用件数（情報政策課） ※マイナポータルの利用件数	件	1,296	840	154.3%	5			5.0			
				3-2	電子決済の利用件数（情報政策課）	件	4,428	950	466.1%	5						
		4	広報広聴機能の充実	4-1	市政情報の発信に満足している市民の割合（秘書課）	%	48.8	58.8	83.0%	3			3.0			
		5	広域連携の推進	5-1	連携中枢都市圏構想の取組事業数（企画政策課）	件	91	98	92.9%	4			4.0			
		外部評価での 主な意見		<ul style="list-style-type: none"> ・一定の成果が出ている。 ・新型コロナウイルスの影響で実績を残せなかった指標はあったが、市債残高や行財政改革で成果を示すことができたことはよかった。その反面、行政サービスを提供する職員に対する満足度が80%台にとどまったのは残念。市民から親しまれ、頼りにされる職員を一人でも多く育て上げ、市民の満足度を上げてほしい。 ・業務の改善と更なるデジタル化への取り組みを強化する必要がある。 												
		1	1-1	多様なライフスタイルに対応した「子育て支援の充実」	重点	「子育てしやすい地域である」と思う人の割合（子育て支援課）	%	68.1	73.5	92.7%			4	4.3点 (56/13)	a	A
						★ 重点	合計特殊出生率（親子保健課）	-	1.60	1.65			97.0%			
1-1-1	結婚サポートや出産ケアの充実				1-1	市が支援する独身男女の交流会等の延べ参加者数（子育て支援課、工業政策課、農業委員会事務局）	人	151	120	125.8%	5	5.0				
					1-2	産婦健診受診率（親子保健課）	%	96.1	79.5	120.9%	5					
					1-3	特定不妊治療費助成件数（親子保健課）	件	657	345	190.4%	5					
1-1-2	乳幼児等の健康の保持と増進				2-1	母子保健相談延べ支援件数（親子保健課）	件	3,884	3,000	129.5%	5	5.0				
1-1-3					幼児教育・保育サービスの提供	3-1	保育所等の待機児童数（保育幼稚園課）	人	0	0	100.0%	5	5.0			
1-1-4	子育て家庭への生活支援と相談機能の充実				4-1	ファミリー・サポート・センターの活動件数（子育て支援課）	件	9,865	2,931	336.6%	5	3.8				
					4-2	ファミリー・サポート・センターの援助会員数（子育て支援課）	人	771	784	98.3%	4					
					4-3	地域子育て支援センターの延べ利用者数（子育て支援課）	人	76,796	160,248	47.9%	1					
					4-4	障がい児相談支援延べ利用者数（障がい福祉課）	人	3,253	2,544	127.9%	5					
					4-5	学習支援事業参加者数（子育て支援課・社会福祉第一課）	人	146	160	91.3%	4					
1-1-5	子どもの居場所の確保				5-1	児童クラブの待機児童数（生涯学習課）	人	138	130	94.2%	4	4.0				
外部評価での 主な意見					<ul style="list-style-type: none"> ・成果が出ている。 ・一昨年と比較し昨年度よりファミリーサポートセンター活動件数の達成率が大幅に伸びている。利用料の補助に起因しているようだが、共働き世帯の増加を鑑み今後も継続的な支援を期待する。 											

※重点目標の欄に「★」が付きしているものは、2021年度実績値が未確定のため、2020年度実績値を用いて、達成率を算出
 ※指標の欄が白抜き文字のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標

基本目標	重点項目	主要施策	重点目標	指標	単位	2021実績値	2021目標値	達成率	点数	平均点	内部評価結果	外部評価結果
	1-2	2025年問題に対応した「医療・福祉の充実」	重点	医療サービスに満足している人の割合（保健医療課）	%	48.6	58.0	83.8%	3	3.7点 (71/19)	b	B
			重点	「いつまでも在宅で生活したい」と思う人の割合（地域包括ケア推進課）	%	64.6	68.9	93.8%	4			
			重点	三大疾病による死亡率（健康支援課）	%	-	53.1	-	-			
	1-2-1	地域医療サービスの確保	1-1	病院・診療所の管理運営基準適合率（保健医療課）	%	99.0	93.0	106.5%	5	5.0		
	1-2-2	健康危機管理体制の確立	2-1	災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）への登録職員数（保健医療課）	人	12	12	100.0%	5	5.0		
			★2-2	結核罹患率（対人口10万人）（健康支援課）	-	8.5	10.0	117.6%	5			
	1-2-3	健康づくりの推進	★3-1	胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がんの5つのがん検診の平均受診率（健康支援課）	%	7.2	13.0	55.4%	2	3.0		
			★3-2	特定健診受診率（国保年金課）	%	25.4	26.5	95.8%	4			
			★3-3	歯周疾患検診受診率（健康支援課）	%	6.8	9.0	93.3%	4			
			★3-4	自殺死亡率（対人口10万人）（健康支援課）	-	19.9	14.9	74.9%	2			
	1-2-4	地域包括ケアシステムの確立	4-1	自立支援型地域ケア会議に諮るケアプラン件数（地域包括ケア推進課）	件	145	288	50.3%	2	1.7		
			4-2	認知症サポーター養成者数（地域包括ケア推進課）	人	1,573	7,000	22.5%	1			
			4-3	一般介護予防事業参加者数（地域包括ケア推進課）	人	41,374	65,500	63.2%	2			
	1-2-5	障がい者の自立と社会参加の促進	5-1	障がい者相談支援延べ利用者数（障がい福祉課）	人	12,610	9,540	132.2%	5	4.3		
			5-2	障がい福祉サービスの支給決定者数（障がい福祉課）	人	4,635	4,843	95.7%	4			
			★5-3	就労継続支援B型事業所の平均工賃額（月額）（障がい福祉課）	円	19,028	20,700	91.9%	4			
			5-4	就労移行支援事業の利用者数（障がい福祉課）	人	2,652	2,892	91.7%	4			
	1-2-6	社会保障の確保	★6-1	1人あたりの診療費（国民健康保険）（国保年金課）	円	290,284	321,000	110.6%	5	5.0		
			6-2	ジェネリック医薬品の使用率（国保年金課、社会福祉第一課）	%	82.0	82.0	100.0%	5			
			6-3	生活保護受給者で就労可能な者のうち就労支援事業に参加した者の割合（社会福祉第一課）	%	57.0	41.5	137.3%	5			
			外部評価での主な意見	<ul style="list-style-type: none"> 一定の成果が出ている。 コロナ禍においても自殺死亡率（3-4）の低減に向けた取組は継続的に必要と考える。 初期救急医療体制の維持・整備、認知症支援、障害者支援など取り組むべき課題は多岐に渡る。目標を達成した指標があっても、「医療サービスに満足している人の割合」が80%台にとどまったのは、その裏返しではないか。市民の命に直結する項目でもあり、辛口の評価とした。 								

※重点目標の欄に「★」が付記しているものは、2021年度実績値が未確定のため、2020年度実績値を用いて、達成率を算出
※指標の欄が白抜き文字のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標

基本目標	重点項目	主要施策	重点目標	指標	単位	2021実績値	2021目標値	達成率	点数	平均点	内部評価結果	外部評価結果					
1-3	自然環境の保全と生活の質の向上を図る「居住環境の充実」		重点	居住環境に満足している人の割合（地域安全課、環境政策課、環境業務課、環境施設課、建築住宅課、建築行政課）	%	76.7	74.5	103.0%	5	4.0点 (76/19)	a	A					
			重点	2013年度総排出量（3,401千t-CO2）を基準とする温室効果ガス排出削減率（環境政策課）	%	24.4	12.2	200.0%	5								
		1-3-1	既存ストックの有効活用	1-1	市営住宅の高度のバリアフリー化率（建築住宅課）	%	33.4	35.0	95.4%	4			4.8				
		1-2		空き家バンク登録件数（累計）（建築住宅課）	件	203	90	225.6%	5								
		1-3		耐震診断補助件数（累計）（建築行政課）	戸	1,064	450	236.4%	5								
		1-4		耐震改修工事補助件数（累計）（建築行政課）	戸	186	110	169.1%	5								
		1-3-2	公園・緑地の確保	2-1	市民1人あたりの都市公園面積（公園緑地課）	m ² /人	23.48	23.49	100.0%	4			4.0				
		1-3-3	スマートシティの取組の推進	★3-1	太陽光発電設備導入容量（10kW未満）（環境政策課）	kW	74,532	75,547	98.7%	4			4.0				
				3-2	みやざきエコアクション認証登録事業者数（累計）（環境政策課）	事業者	204	205	99.5%	4							
		1-3-4	自然環境の保全	4-1	公共用水域環境基準(BOD)達成率（環境指導課）	%	100.0	100.0	100.0%	5			3.8				
				4-2	植林面積（森林水産課）	ha	122	238	51.3%	2							
				4-3	伐採面積（森林水産課）	ha	390	340	114.7%	5							
				4-4	環境学習パートナー派遣回数（環境政策課）	回	28	33	84.8%	3							
		1-3-5	廃棄物対策の推進	★5-1	市民1人1日あたりのごみ排出量（環境政策課）	g	948	956	100.8%	5			4.5				
				5-2	事業系一般廃棄物収集運搬業許可業者契約件数（環境業務課）	件	10,758	11,750	91.6%	4							
		1-3-6	暮らしの安全・衛生の確保	6-1	青色回転灯防犯パトロール活動団体数（地域安全課）	団体	35	50	70.0%	2			2.8				
				6-2	交通事故発生件数（地域安全課）	件	1,913	3,650	190.8%	5							
				6-3	食品事業者等の開催する講習会への講師派遣回数（保健衛生課）	回	19	53	15.1%	1							
				6-4	犬猫に関する苦情件数（保健衛生課）	件	937	800	85.4%	3							
				外部評価での主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・成果が出ている。 ・耐震化工事、空き家バンク登録、温室効果ガス排出削減率などは順調に目標をクリアしており、居住環境の充実は一定の評価をしてもよいのではないかと考える。ただし、市街地やその周辺地で緑地が減少し、花のまちづくりを担う団体の高齢化が進んでいることについては、早急に手を打つべきだと考える。 												
		1-4	災害に強く、暮らしを支える「生活基盤の充実」		重点	「防災体制が整っている」と感じている人の割合（危機管理課）	%	49.6	39.0	127.2%			5	4.3点 (52/12)	a	A	
					重点	宮崎市防災メール登録者数（危機管理課）	人	45,068	44,000	102.4%			5				
				1-4-1	防災機能の充実	1-1	一時避難ビルの指定数（地域安全課）	件	272	285			95.4%	4			4.7
						1-2	土砂災害ハザードマップ整備率（土木課）	%	95.2	90.0			105.8%	5			
						1-3	企業との災害協定締結数（危機管理課）	件	89	80			111.3%	5			
				1-4-2	消防・救急体制の充実	2-1	119番通報入電から救急出動指令までの時間（消防局・指令課）	秒	104	103			99.0%	4			3.5
						2-2	応急手当受講者数（消防局・警防課）	人	8,244	20,000			41.2%	1			
2-3	防火管理者の選任率（消防局・予防課）					%	93.1	93.0	100.1%	5							
2-4	住宅用火災警報器の作動点検率（消防局・予防課）					%	52.7	56.0	94.1%	4							
1-4-3	生活インフラの維持・整備			3-1	水道管路（口径150mm以上）耐震化率（上下水道局・水道整備課）	%	41.6	40.3	103.1%	5	4.7						
				3-2	重要路線内の要改善老朽下水道管きよ改善率（上下水道局・下水道整備課）	%	53.8	56.0	96.1%	4							
				3-3	公設合併処理浄化槽設置基數（環境施設課）	件	2,004	1,950	102.8%	5							
				外部評価での主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・成果が出ている。 ・近年は毎年のように大規模災害が発生して防災の重要性が認識されているためか、多くの施策で積極的な取り組みがうかがえる。ただし、防災は「想定外」への対応となることが多いため、現状に満足することなく不断の努力を積み重ねてほしい。 												

※重点目標の欄に「★」が付記しているものは、2021年度実績値が未確定のため、2020年度実績値を用いて、達成率を算出
※指標の欄が白抜き文字のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標

基本目標	重点項目	主要施策	重点目標	指標	単位	2021実績値	2021目標値	達成率	点数	平均点	内部評価結果	外部評価結果		
2 良好な地域社会が形成されている都市(まち)	2-1 地域に愛着や誇りをもつ「みやざきっ子の育成」		重点	将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合(小学生)(学校教育課)	%	82.0	93.0	88.2%	3	3.8点 (75/20)	b	B		
			重点	将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合(中学生)(学校教育課)	%	72.1	81.0	89.0%	3					
		2-1-1	学力向上の取組の推進	1-1	全国学力・学習状況調査において、平均正答率が全国水準以上の教科区分数の割合(学校教育課)	%	50.0	100.0	50.0%	2	3.5			
		1-2	情報教育アドバイザーの小学校への派遣回数(教育情報研修センター)	回	6,434	3,580	179.7%	5						
		1-3	読書が好きな児童生徒の割合(小学生)(学校教育課)	%	-	68.5	-	-						
		1-3	読書が好きな児童生徒の割合(中学生)(学校教育課)	%	-	68.5	-	-						
		2-1-2	健やかな心身の育成	2-1	困っている人を助けたい・人に親切にしたいと思う児童生徒の割合(小学生)(学校教育課)	%	95.6	95.9	99.7%	4		3.7		
		2-1	困っている人を助けたい・人に親切にしたいと思う児童生徒の割合(中学生)(学校教育課)	%	96.9	95.9	101.0%	5						
		★2-2	不登校児童生徒の割合(学校教育課)	%	1.98	1.30	65.7%	2						
		2-3	全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、平均値が全国水準以上の調査項目数の割合(学校教育課)	%	71.9	82.3	87.4%	3						
		2-4	朝食を食べる児童生徒の割合(小学生)(保健給食課)	%	95.0	97.5	97.4%	4						
		2-4	朝食を食べる児童生徒の割合(中学生)(保健給食課)	%	94.7	97.5	97.1%	4						
		2-1-3	特別支援教育の充実	3-1	授業スタッフ、スクールサポーター、生活・学習アシスタントの配置人数(学校教育課)	人	155	136	114.0%	5	5.0			
		2-1-4	教職員の資質の向上	4-1	市の研修を受講後、学校で研修成果を生かした教職員の割合(教育情報研修センター)	%	97.8	77.0	127.0%	5	5.0			
		2-1-5	教育環境の充実と学校施設の活用	5-1	小・中学校の体育館照明器具の耐震化率(学校施設課)	%	53.5	42.0	127.4%	5	5.0			
				5-2	小・中学校のトイレの洋式化率(学校施設課)	%	40.1	38.0	105.5%	5				
				5-3	小・中学校の超高速インターネットの整備率(教育情報研修センター)	%	100.0	98.6	101.4%	5				
		2-1-6	地域と学校との連携の推進	6-1	「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある」と回答した生徒の割合(学校教育課)	%	-	44.0	-	-	2.5			
				6-2	地域人材や産業界と連携・協働したキャリア教育に取り組んでいる小・中学校の割合(小学校)(学校教育課)	%	95.7	89.5	106.9%	5				
				6-2	地域人材や産業界と連携・協働したキャリア教育に取り組んでいる小・中学校の割合(中学校)(学校教育課)	%	80.7	100.0	80.7%	3				
				6-3	学校支援ボランティアの人数(生涯学習課)	人	8,041	11,000	73.1%	2				
				6-4	地域の行事に参加している児童生徒の割合(小学生)(生涯学習課)	%	54.4	70.5	77.2%	2				
				6-4	地域の行事に参加している児童生徒の割合(中学生)(生涯学習課)	%	37.9	47.0	80.6%	3				
					外部評価での主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・一定の成果が出ている。 ・郷土の歴史や偉人・文化財については大切に継承していく心を育てていただきたい。 ・コロナ禍においても(緊急事態宣言等での休校期間もあり)、不登校児童の増加傾向に歯止めをかける取組の強化をお願いしたい。 ・将来の夢や希望を持つ児童生徒が、年々減少している点は気がかりである。学校のみならず、家庭や地域など複合的な取り組みが必要と思われる。 								

※重点目標の欄に「★」が付記しているものは、2021年度実績値が未確定のため、2020年度実績値を用いて、達成率を算出

※指標の欄が白抜き文字のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標

基本目標	重点項目	主要施策	重点目標	指標	単位	2021実績値	2021目標値	達成率	点数	平均点	内部評価結果	外部評価結果							
2-2	多様で自律性のあるコミュニティを形成する「地域力の向上」		★重点	協働で行われている事業の数（文化・市民活動課）	事業	292	325	89.8%	3	3.4点 (57/17)	b	B							
			重点	移住センターが関与した移住世帯の3年後の定着率（都市戦略課）	%	80.8	75.0	107.7%	5										
			2-2-1	地域コミュニティの活性化	1-1	自治会加入率（地域コミュニティ課）	%	52.4	60.5	86.6%			3	2.5					
			★1-2		地域まちづくり推進委員会の委員数（地域コミュニティ課）	人	2,142	2,350	91.1%	4									
			★1-3		地域魅力発信プランの実現率（地域コミュニティ課）	%	45.4	80.0	56.8%	2									
			1-4		市民活動センターの新規登録団体数（文化・市民活動課）	団体	27	70	38.6%	1									
			2-2-2	地域福祉活動の充実	★2-1	地区社会福祉協議会が実施した地域福祉活動事業の数（福祉総務課）	件	304	320	95.0%			4	4.0					
			2-2		民生委員・児童委員の充足率（福祉総務課）	%	93.9	98.5	95.3%	4									
			2-2-3	高齢者の生きがいの場の創出	★3-1	さんさんクラブ活動延べ参加者数（福祉総務課）	人	102,449	168,000	61.0%			2	2.0					
			3-2		シニア応援ボランティアの登録者数（地域包括ケア推進課）	人	605	885	68.4%	2									
			2-2-4	地域防災の推進	4-1	自主防災組織の結成率（地域安全課）	%	87.4	87.0	100.5%			5	3.0					
			4-2		消防団員充足率（消防局・総務課）	%	92.2	96.7	95.3%	4									
			★4-3		市の登録料の助成を受けた防災士の数（地域安全課）	人	69	95	72.6%	2									
			4-4		出前講座（防災講座）の参加者数（地域安全課）	人	2,811	20,000	14.1%	1									
			2-2-5	移住・定住対策の推進	5-1	移住センターが関与した移住世帯数（累計）（都市戦略課）	世帯	469	160	293.1%			5	5.0					
			5-2		移住センターにおける移住希望者の相談件数（都市戦略課）	件	1,351	720	187.6%	5									
			5-3		移住アンバサダーの登録件数（都市戦略課）	件	118	80	147.5%	5									
			外部評価での主な意見			<ul style="list-style-type: none"> ・一定の成果が出ている。 ・「地域力の向上に向けたまちづくり」について、市民意識調査では年々関心が薄れているようだ。地域コミュニティが希薄になり仕方ない面はあるが、自主防災組織や消防団員など地道な取り組みが奏功している例もある。 													
			2-3	一人一人が尊重され、生き生きと暮らせる「共生社会の確立」		重点	「一人一人がお互いを理解し、尊重し合う社会である」と思う人の割合（総務法制課）	%	29.7	39.0			76.2%	2	2.9点 (43/15)	-	-		
						重点	文化芸術を通して、心豊かに暮らす人の割合（文化・市民活動課）	%	50.4	49.4			102.0%	5					
						重点	「スポーツ等の運動に親しめる環境にある」と思う人の割合（スポーツランド推進課）	%	54.5	58.1			93.8%	4					
						2-3-1	人権尊重・男女共同参画の推進	1-1	市男女共同参画センター利用者数（文化・市民活動課）	人			12,747	14,600	87.3%			3	2.5
						1-2		市が設置する審議会、委員会等における女性委員の割合（人事課）	%	30.0			38.0	78.9%	2				
						2-3-2	生涯学習の機会の提供	2-1	公民館講座の受講者数（生涯学習課、地域コミュニティ課）	人			5,464	11,260	48.5%			1	2.3
						2-2		生涯学習活動による公立公民館等の利用者数（生涯学習課、地域コミュニティ課）	人	390,943			408,000	95.8%	4				
2-3	生涯学習ボランティア指導者による出前講座の参加者数（生涯学習課）	人				1,998		9,400	21.3%	1									
2-4	市立図書館等の貸出冊数（生涯学習課）	千冊				913		1,075	84.9%	3									
2-3-3	文化芸術の振興や市民スポーツの推進	3-1				市民が企画運営する文化イベントに係る参加者数（文化・市民活動課）	人	7,478	24,900	30.0%	1	2.5							
3-2		民俗芸能登録団体数（文化財課）				団体	64	66	97.0%	4									
3-3		スポーツ施設の利用者数（スポーツランド推進課）				人	553,248	747,000	74.1%	2									
3-4		全国スポーツ大会に出場した児童生徒数（スポーツランド推進課）				人	770	925	83.2%	3									
2-3-4	国際交流と多文化共生の推進	4-1				海外の姉妹（友好）都市交流事業における交流者数（累計）（秘書課）	人	3,061	2,950	103.8%	5	4.0							
4-2		宮崎市国際交流協会が開催する講座等の参加者数（秘書課）				人	2,035	2,510	81.1%	3									
外部評価での主な意見						<ul style="list-style-type: none"> ※多くの指標で新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、適切な評価・検証を行うことが困難であるため、施策評価は行えない。 													

※重点目標の欄に「★」が付記しているものは、2021年度実績値が未確定のため、2020年度実績値を用いて、達成率を算出
 ※指標の欄が白抜き文字のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標

基本目標	重点項目	主要施策	重点目標	指標	単位	2021実績値	2021目標値	達成率	点数	平均点	内部評価結果	外部評価結果				
3 良好な就業環境が確保されている都市(まち)	3-1 地域や企業ニーズに合った「人財の育成」		重点	県内新規学卒者の就職内定者のうち県内就職内定率(高校)(工業政策課)	%	65.7	65.0	101.1%	5	3.7点 (41/11)	b	B				
			重点	県内新規学卒者の就職内定者のうち県内就職内定率(大学等)(工業政策課)	%	46.5	53.3	87.2%	3							
		3-1-1 キャリア教育や学び直しの場の提供	1-1	県内高校生の県内大学・短大への進学率(企画政策課)	%	29.1	31.4	92.7%	4	4.5						
			1-2	市の支援する地元定着事業を活用した地元就職を希望する学生(県内出身者)の増加率(企画政策課)	%	23.3	20.0	116.5%	5							
		3-1-2 地域や企業ニーズに対応した人材の育成等	★2-1	市が支援する就職セミナー等を受講して就職した人の数(累計)(工業政策課)	人	226	205	110.2%	5	3.5						
			2-2	高度ICT技術者新規雇用者数(工業政策課)	人	13	17	76.5%	2							
		3-1-3 農林水産業の担い手の育成	★3-1	新規就農者数(農政企画課)	人	100	50	200.0%	5	4.0						
			★3-2	新規林業就業者数(森林水産課)	人	12	10	120.0%	5							
			3-3	新規漁業就業者数(森林水産課)	人	2	4	50.0%	2							
		3-1-4 地元企業への就職を促す仕組みの構築	4-1	就職説明会参加者のうち就職決定者数(工業政策課)	人	11	150	8.0%	1	2.5						
			4-2	雇用・人材アプラインストール数(累計)(工業政策課)	件	17,976	18,000	99.9%	4							
		外部評価での主な意見				<ul style="list-style-type: none"> ・一定の成果が出ている。 ・地元企業と連携した人材育成の更なる推進、体制の強化が必要と思われる。 ・人材確保において課題が露呈している。景気が不安定な状況であると、地方就職志向が高まるはずであり、要因の分析が必要である。 ・県内就職内定率(高校)が目標を達成できたことは喜ばしい。ただし、中小企業では人手不足は慢性化している。少子高齢化が進んで条件は年々厳しくなるので、施策を大転換する時期にきているのかもしれない。 										
		3-2 若い世代の定着や生産性の向上を図る「雇用の場の創出」			重点	正規雇用者数(工業政策課)	人	-	-	-			-	3.2点 (54/17)	b	B
					重点	市内の女性の有業率(工業政策課)	%	-	-	-			-			
	重点				市内の60歳以上70歳未満の有業率(工業政策課)	%	-	-	-	-						
	3-2-1 農林水産業の生産基盤の確立		★1-1	農業産出額(農政企画課)	億円	316	370	85.3%	3	3.0						
			1-2	農業経営体数(農政企画課)	件	-	-	-	-							
	3-2-2 企業立地と設備投資の促進		1-3	水揚高(森林水産課)	億円	12.5	14.7	85.0%	3	2.3						
			★2-1	製造品出荷額(工業政策課)	億円	2,305	2,344	98.3%	4							
			2-2	立地企業数(工業政策課)	件	6	10	60.0%	2							
	3-2-3 中小企業等の経営力の向上		2-3	立地企業における新規雇用予定者数(工業政策課)	人	117	280	41.8%	1	3.7						
			3-1	年間商品販売(小売・卸売)額(商業政策課)	億円	12,523	13,090	95.7%	4							
			★3-2	創業支援事業計画に基づく創業者数(累計)(商業政策課)	人	947	908	104.3%	5							
	3-2-4 新商品や新技術等の開発		3-3	市が支援した事業承継等の件数(累計)(商業政策課)	件	31	50	62.0%	2	3.5						
			4-1	6次産業化関連補助事業活用事業者数(農政企画課)	件	3	5	60.0%	2							
	3-2-5 中心市街地の機能の充実		4-2	市が支援した企業と大学等の研究機関との共同取組事例数(工業政策課)	件	3	3	100.0%	5	5.0						
			★5-1	中心市街地におけるクリエイティブ産業従業者の増加数(累計)(商業政策課)	人	2,813	2,100	134.0%	5							
3-2-6 雇用形態の多様化・労働力の確保	6-1		市の支援する女性の就労支援事業を活用した就職者数(累計)(工業政策課)	人	95	145	65.5%	2	2.5							
	6-2		シルバー人材センターにおける派遣事業の受注件数(工業政策課)	件	122	150	81.3%	3								
3-2-7 雇用環境の改善	7-1		くるみん認定企業数(工業政策課)	社	22	18	122.2%	5	3.3							
	7-2		「仕事と家庭の両立応援宣言」を行う事業所数(工業政策課)	件	499	550	90.7%	4								
	7-3		宮崎市ワークライフバランス企業(旧称:イクボス)同盟加盟事業所数(文化・市民活動課)	件	20	25	80.0%	3								
	7-4		青少年プラザの年間利用者数(工業政策課)	人	40,370	84,440	47.8%	1								
外部評価での主な意見				<ul style="list-style-type: none"> ・一定の成果が出ている。 ・昨年度や一昨年度において新規学卒者の県内就職内定率が高くなっているのは、新型コロナウイルスの影響により地元志向が一時的に高まったためであって、地元企業に魅力を感じるようになったわけではないと考えられることから、コロナの影響が収まりつつある現状、これまでのような県内就職内定率は期待できない可能性が高い。以前より、宮崎において若者の県外流出が減らないのは、都市部などと比較したときの賃金水準の低さが最も大きな要因であると考えられる。若者の地元定着を促進していくためには、地元企業の魅力をPRするための周知・広報と合わせて、企業誘致や労働条件の改善などをセットで考えていく必要がある。 												

※重点目標の欄に「★」が付記しているものは、2021年度実績値が未確定のため、2020年度実績値を用いて、達成率を算出
※指標の欄が白抜き文字のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標

基本目標	重点項目	主要施策	重点目標	指標	単位	2021実績値	2021目標値	達成率	点数	平均点	内部評価結果	外部評価結果				
4 魅力ある価値が創出されている都市(まち)	4-1 交流人口や販路の拡大を図る「ブランド力の向上」		重点	宿泊者数(観光戦略課)	千人	1,424	2,800	50.9%	2	2.1点 (33/16)	-	-				
			重点	観光消費額(観光戦略課)	億円	406.1	890.0	45.6%	1							
			重点	観光入込客数(観光戦略課)	千人	3,218	6,620	48.6%	1							
		4-1-1	宮崎らしさを生かした取組の推進	1-1	外国人宿泊者数(観光戦略課)	人	5,097	220,000	2.3%	1			1.0			
				1-2	MICE延べ参加者数(観光戦略課)	人	7,672	100,000	7.7%	1						
		4-1-2	景観づくりの推進	2-1	フローランテ宮崎の入場者数(公園緑地課)	人	83,749	374,300	22.4%	1			3.0			
				2-2	花と緑の推進事業参加者数(景観課)	人	1,969	1,300	151.5%	5						
				2-3	景観啓発事業参加者数(景観課)	人	1,116	1,600	69.8%	2						
				2-4	屋外広告物の許可申請率(景観課)	%	77.3	80.0	96.6%	4						
		4-1-3	スポーツランドみやざきの推進	3-1	プロ野球キャンプ来場者数(スポーツランド推進課)	人	178,300	720,000	24.8%	1			1.3			
				3-2	プロゴルフトーナメント来場者数(スポーツランド推進課)	人	18,982	47,500	40.0%	1						
				3-3	Jリーグキャンプチーム数(スポーツランド推進課)	チーム	10	14	71.4%	2						
				3-4	スポーツ合宿宿泊者数(スポーツランド推進課)	人	37,596	160,000	23.5%	1						
		4-1-4	観光客受入環境の充実	4-1	県外観光客のリピーターの割合(観光戦略課)	%	58.7	61.0	96.2%	4			2.5			
				4-2	道の駅フェニックスの来場者数(観光戦略課)	人	291,409	610,000	47.8%	1						
		4-1-5	国内外の市場開拓	5-1	農畜産物のブランド認証品の売上額(農業振興課)	億円	80.3	80.0	100.4%	5			5.0			
		外部評価での主な意見		※多くの指標で新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、適切な評価・検証を行うことが困難であるため、施策評価は行えない。												
		5 地域特性に合った社会基盤が確保されている都市(まち)	5-1 コンパクト化とネットワークの形成による「都市機能の充実」		重点	「良好な市街地が整備され、都市機能がコンパクトにまとまっている」と思う人の割合(都市計画課)	%	51.3	45.0	114.0%			5	3.3点 (36/11)	b	B
					重点	「公共交通の利便性が確保されている」と思う人の割合(都市戦略課)	%	21.2	28.4	74.6%			2			
				5-1-1	都市機能の集約化	1-1	総人口に対する用途地域内の人口の割合(都市計画課)	%	-	-			-	-		
				1-2	総人口に対する人口集中地区人口の割合(都市計画課)	%	69.1	-	-	-						
5-1-2	広域公共交通網の構築			2-1	主要バスターミナルにおける路線バス乗降客数(都市戦略課)	千人	1,252	1,469	85.2%	3	1.8					
				★2-2	JR九州の主要3駅(宮崎駅・南宮崎駅・宮崎空港駅)における一日あたりの平均乗客数(都市戦略課)	人	5,603	7,700	72.8%	2						
				2-3	宮崎空港路線利用者数(都市戦略課)	千人	1,390	3,200	43.4%	1						
				2-4	フェリー旅客数(都市戦略課)	人	75,806	196,000	38.7%	1						
5-1-3	物流体制の確保			3-1	宮崎港の取扱貨物量(都市戦略課)	千t	6,489	7,917	82.0%	3	3.5					
				3-2	中央卸売市場の取扱金額(市場課)	億円	363	400	90.8%	4						
5-1-4	公共施設や交通インフラの維持・整備			4-1	「公共施設サービスが質、量ともに適切に提供されている」と感じている人の割合(都市戦略課)	%	48.6	47.9	101.5%	5	5.0					
				4-2	都市計画決定道路(市道)の改良延長(都市計画課)	km	116.1	116.0	100.1%	5						
				4-3	老朽化等により早期に対策が必要と判断された橋梁の修繕割合(道路維持課)	%	76.5	43.0	177.9%	5						
外部評価での主な意見				<ul style="list-style-type: none"> ・一定の成果が出ている。 ・ネットワーク形成の部分は新型コロナウイルス感染症の影響があり、やむなしと考えられる。 ・中心市街地のスポンジ化対策が急務と思う。都市再生の明確な方針を示し、さらなる都市機能の集約と公共交通ネットワークの強化を推進する必要がある。 												

※重点目標の欄に「★」が付記しているものは、2021年度実績値が未確定のため、2020年度実績値を用いて、達成率を算出
 ※指標の欄が白抜き文字のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標